

諮問事項(1) 今後の高齢社会対策のあり方と施策の方向性

現 状	課 題	高齢社会対策のあり方と施策の方向性	委員の御意見等												
<p>◆高齢化の進行 本市では、高齢者人口の増加、高齢化率が上昇しており、今後も、さらなる増加、上昇が見込まれている。 ■本市の高齢化率の推移【資料3 2ページ】 1990年(H2年) 10.6% 2010年(H22年) 20.3% 2025年(R7年) 29.9%(市民の3割が高齢者)</p>	<p>年齢で一律に高齢者とする見直しが必要 高齢者が地域の支え手としての活躍が必要 高齢者があらゆる施策の対象になってくる。</p>	<p>エイジレス社会に向けた取り組み ・「高齢者を支える」発想とともに、意欲ある高齢者の能力発揮を可能にする社会環境づくり。生涯現役(就業、生涯学習、地域貢献) 高齢者のための施策は福祉施策のみならず、都市政策をはじめとしたあらゆる分野の施策がその対象となっていくことから、関係機関や団体、事業者、市関係部局等と連携しながら推進する。</p>													
<p>本市では、少子高齢化が進行しており、今後も進行が見込まれている。 ■本市の65歳以上人口と15歳～64歳人口の比率の推移【資料3 3ページ】 1970年(S45年) 11.0 1990年(H2年) 6.5 2010年(H22年) 3.2 2025年(R7年) 1.9</p>	<p>すべての世代が安心して暮らすことができる環境づくりの必要性</p>	<p>(国)「全世代型社会保障」 幼児教育・保育の無償化 高等教育の無償化 高齢者の就業機会の確保 等</p>	<p><委員の御意見> ・ 施策の方向性等については、おおむね了承 ・ 介護の問題としては、老老介護、認認介護の対策も必要 ・ 支援が必要な高齢者を地域でサポートする際、個人情報保護や、高齢者の「子ども達には迷惑をかけられない」といったプライド等による壁がある。</p>												
<p>◆平均寿命の延伸 平均寿命の伸びが男女ともに伸びており、今後も、さらに伸びることが予想されている。 ■わが国の平均寿命の推移【資料3 4ページ】</p> <table border="1" data-bbox="166 982 685 1115"> <thead> <tr> <th>年代</th> <th>男性(歳)</th> <th>女性(歳)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1970年(S45年)</td> <td>69.31</td> <td>74.66</td> </tr> <tr> <td>2010年(H22年)</td> <td>79.55</td> <td>86.30</td> </tr> <tr> <td>2030年(R12年)</td> <td>82.39</td> <td>88.72</td> </tr> </tbody> </table>	年代	男性(歳)	女性(歳)	1970年(S45年)	69.31	74.66	2010年(H22年)	79.55	86.30	2030年(R12年)	82.39	88.72	<p>健康寿命の延伸により乖離の圧縮が必要 生きがい対策の必要性 住み慣れた地域で住み続けられる環境づくりが必要 認知症の増加</p>	<p>全世代での健康寿命延伸の取り組み 保険と保健、福祉の連携による取り組み SDGsモデル事業の推進 地域包括ケアの深化・推進 ・医療と介護との連携 ・協議体などの見守りや地域の支え合い ・通いの場などによる介護予防の推進 ・認知症の啓発や成年後見など権利擁護の推進 ・8050対策 地域共生社会の構築</p>	<p>・ 認知症高齢者や障がい者等の権利擁護センターの設置や市の相談窓口への専門職員の配置の必要性 ・ 地域での高齢者の見守りについて、地域の各種団体が連携することにより、もっと密な支援が可能となると思う。 ・ 今後の高齢社会対策の方向性としては良いと思うが、実現にあたっては、具体的な取り組みを市民に提示してほしい。</p>
年代	男性(歳)	女性(歳)													
1970年(S45年)	69.31	74.66													
2010年(H22年)	79.55	86.30													
2030年(R12年)	82.39	88.72													
<p>◆要介護認定率の上昇 本市では、高齢者数の増加により、上昇してきた要介護認定率が、今後、高齢化の進行により、さらに上昇が見込まれている。 ■本市の要介護認定率の推移【資料3 6ページ】 2000年(H12年) 10.1% 2010年(H22年) 17.0% 2018年(H30年) 18.6% 2025年(R7年) 24.0%</p>	<p>介護予防対策の必要性 介護保険制度の安定的な運営、介護保険サービス基盤の充実の必要性</p>	<p>介護予防対策の実施 介護保険制度の安定的な運営、介護保険サービス基盤の充実 介護離職対策 ダブルケア対策 老老介護等</p>	<p><事務局の説明> ・ 老老介護等について追加したい。 ・ 通いの場での情報共有等でも苦慮するケースがあり、個人情報には大きな課題と認識している。 ・ 認知症高齢者等へのかかわり方については、民生委員さんや安心センターの職員の方が工夫いただきながら、非常によくやっていたらいい。 ・ 後見制度については、法律上努力義務ではあるが、中核機関の整備について検討を進めている。 ・ 町内会や地域の各種団体がネットワークを組んで、高齢者の見守りをする協議体の取り組みを進めている。 ・ 高齢者施策にはいろいろな制度が入っており、各制度が動いている中で難しいところもありますが、今後はわかりやすく示しながら、進捗状況等を説明していきたい。</p>												
<p>◆一人暮らし高齢者の増加 本市では、ひとり暮らし高齢者が増加している。 ■本市のひとり暮らし高齢者世帯数の推移【資料3 7ページ】 1990年(H2年) 2,462世帯 2000年(H12年) 5,122世帯 2010年(H22年) 8,847世帯 2015年(H27年) 13,877世帯</p>	<p>見守り、支え合いの必要性 引きこもり防止、社会参加促進の必要性</p>	<p>地域包括ケアの深化・推進 ・協議体などの見守りや地域の支え合い ・身近な場所での通いの場の実施</p>													
<p>◆高齢者支援費用の増加 本市では、高齢者数の増加に伴い、高齢者支援に係る費用が増加している。 ■本市の高齢者支援に係る予算の推移【資料3 9ページ】 2010年(H22年) 493億円 2015年(H27年) 588億円 2019年(R1年) 646億円</p>	<p>安定した社会保障制度の必要性 社会の環境変化に対応した、高齢者施策展開の必要性</p>	<p>社会保障制度の安定化 社会の環境変化に合わせて、高齢者施策の不断の見直し、限られた財源の必要な事業への投入(選択と集中) データに基づく施策の展開</p>													